



平成 20年 2月 15日

平成 19年 12月期 決算短信

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5957 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画・財務部門担当 (氏名) 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 3月28日 配当支払開始予定日 平成 20年 3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 12月期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 12月期	37,665	5.1	5,033	17.2	4,981	16.0	2,750	21.6
18年 12月期	35,835	8.8	4,294	37.2	4,295	40.6	2,262	33.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 12月期	68	41	-	-	18.7		14.9		13.4	
18年 12月期	56	29	-	-	18.3		13.4		12.0	

(参考)持分法投資損益 19年 12月期 55百万円 18年 12月期 69百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 12月期	33,646		17,454		47.1		394 44	
18年 12月期	33,418		15,015		40.5		336 53	

(参考)自己資本 19年12月期 15,848百万円 18年12月期 13,535百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 12月期	4,084		△ 901		△ 2,281		3,512	
18年 12月期	2,889		△ 732		△ 1,867		2,631	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 4 銭 00	円 5 銭 00	円 9 銭 00	363	16.0	2.9
19年12月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	403	14.6	2.7
20年12月期(予想)	円 5 銭 00	円 7 銭 00	円 12 銭 00		18.5	

(注)20年12月期 期末配当金の内訳 創立70周年記念配当 2円 普通配当 5円

3. 20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,440	△ 8.7	2,260	△ 20.6	2,250	△ 23.2	1,160	△ 28.9	28	87
通期	36,300	△ 3.6	4,850	△ 3.6	4,820	△ 3.3	2,610	△ 5.1	64	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 40,985,017株 18年12月期 40,985,017株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 803,821株 18年12月期 765,801株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	24,488	3.3	3,403	20.0	3,755	19.5	2,255	23.7
18年12月期	23,699	10.2	2,835	57.7	3,142	56.4	1,823	55.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	55	89	—	—
18年12月期	45	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	24,620	13,238	13,238	53.8	328	21		
18年12月期	24,502	11,427	11,427	46.6	283	05		

(参考)自己資本 19年12月期 13,238百万円 18年12月期 11,427百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,300	△9.0	1,420	△30.8	1,740	△24.8	1,030	△26.6	25	54
通期	23,700	△3.2	3,070	△9.8	3,450	△8.1	2,050	△9.1	50	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の3頁を参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、世界的に原油や原材料価格が高止まるなか、新興国向けの好調な輸出や堅調な設備投資などにより、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、力強い企業基盤の確立を目標に、総合品質の向上、製品開発力の強化、生産システムの改革などの重点施策を積極的に展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結決算業績は、売上高376億6千5百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益50億3千3百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益49億8千1百万円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は27億5千万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

主な需要先であります自動車関連業界、デジタル家電業界、精密機器業界は総じて好調さを持続し、工業用ファスナーの市場は、国内、アジア地域ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、自動車部品、デジタルカメラ、薄型テレビ、家庭用ゲーム機向けを中心に、「精密ねじ」などの主力製品をはじめ「インナーフィット」など特殊締結部品の需要が増加しました。開発面では、軽量化に寄与する高強度鋼板用セルフタッピンねじ「パワータイト」が自動車関連業界で注目されたほか、年後半には、十字穴へのドライバビットの挿入性を向上させた「オートクロス」や、金属・樹脂共用セルフタッピンねじ「マルチタイト」を市場投入しました。製造面では、自社開発の効率化・合理化設備により収益性の改善に努め、販売面では、顧客の製品開発段階からねじ締めプロセスの効率化を提言する、コンサルティング営業を強力に推進しました。

その結果、当事業の売上高は253億7千2百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

<産機事業>

主な需要先であります自動車関連業界では、国内向け設備投資の減少から減速感が増したものの、娯楽関連業界の設備投資は順調に推移しました。

このような状況のもと、単軸ねじ締め機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が拡大し、自動組立機・自動組立ラインも順調に推移しました。新製品につきましては、ねじ締めドライバの高速化・高機能化を図ったほか、締結品質と生産効率を同時追求した双腕ねじ締めロボット（2007国際ロボット展出品）を開発しました。製造面では、受注増加・短納期対応として、購買・生産システムの効率化・最適化を推進しました。

その結果、当事業の売上高は96億9千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<制御他事業>

主な需要先であります化学・薬品業界、燃焼業界、造船業界などの設備投資は、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、主力製品の流量計は横ばいとなり、計装システム製品につきましては、小物部品検査選別装置「ミストル」が貢献したものの、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテⅡ」が建築基準法改正の影響を大きく受けて苦戦しました。

その結果、当事業の売上高は25億9千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国景気の減速や原油価格の動向など先行きの懸念材料も多く、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、本年度の重点課題である総合品質の更なる向上、コスト競争力の強化、新製品開発のスピードアップなどに挑戦し、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は363億円（前期比3.6%減）、営業利益は48億5千万円（前期比3.6%減）、経常利益は48億2千万円（前期比3.3%減）、当期純利益は26億1千万円（前期比5.1%減）と予想しております。

（2）財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が49億4千2百万円あったものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ8億8千万円の増加にとどまり、当連結会計年度末は35億1千2百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、40億8千4百万円（前年同期比41.4%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、9億1百万円（前年同期比23.1%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、22億8千1百万円（前年同期比22.1%増）の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	30.0	32.3	36.6	40.5	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	37.2	73.0	77.5	87.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	10.2	3.4	2.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	4.1	9.9	16.1	34.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、5円を予定しており、当期の年間配当金は1株当たり1円増配の10円となる見込みです。次期の配当金につきましては、当社創立70周年の記念配当を含め、1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から、速やかに伝達すべきリスクがないため、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため、記載を省略いたします。

3. 経営方針**(1) 経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標**

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年度よりスタートさせました中期経営計画「革新70」のなかで、人財を有効活用し、ビジネスシステムを次代に通用する姿に変革させることにより、モノづくり企業として「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」を目指してまいりました。当社創立70周年である平成20年度は、当中期経営計画の最終年度であり、事業改革の成果を確固たるものにするため、全力で成長戦略を展開してまいります。一方、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・拡充を計画的に推進しております。また、企業の社会的責任とビジネスチャンス獲得のため、環境マネジメントを強化し、ISO14001の認証領域拡大に取り組んでまいります。

予断を許さない経営環境が続くなか、当社およびグループ各社は、以下の課題に果敢に挑戦し、企業価値の向上に努めております。

- ①総合品質の更なる向上
- ②コスト競争力の強化
- ③新製品開発のスピードアップ
- ④海外販売チャネルの拡大
- ⑤グループ連携効果の最大化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：千円(未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,107,554	63.1	21,185,991	63.0	78,436
現金及び預金	3,934,433		4,851,205		916,772
受取手形及び売掛金	11,091,798		10,710,341		△381,456
たな卸資産	4,990,030		4,338,409		△651,620
未収入金	805,920		1,082,364		276,444
繰延税金資産	143,925		87,894		△56,030
その他	167,250		135,361		△31,889
貸倒引当金	△25,803		△19,586		6,216
固定資産	12,310,523	36.9	12,460,899	37.0	150,375
有形固定資産	10,146,871	30.4	10,178,092	30.2	31,221
建物及び構築物	3,256,773		3,154,480		△102,292
機械装置及び運搬具	2,188,280		2,363,365		175,084
土地	4,305,696		4,289,053		△16,642
建設仮勘定	102,654		57,542		△45,112
その他	293,465		313,650		20,185
無形固定資産	29,268	0.1	38,977	0.1	9,708
投資その他の資産	2,134,384	6.4	2,243,829	6.7	109,445
投資有価証券	1,073,331		1,078,587		5,256
長期貸付金	6,453		2,826		△3,626
繰延税金資産	852,279		930,510		78,231
その他	207,448		235,725		28,276
貸倒引当金	△5,128		△3,820		1,307
資産合計	33,418,078	100.0	33,646,891	100.0	228,812

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		13,019,257	39.0	12,230,859	36.3	△788,397
支払手形及び買掛金		4,950,356		4,833,185		△117,170
短期借入金		2,905,562		2,562,070		△343,491
未払金		2,733,732		2,696,202		△37,530
未払法人税等		1,249,679		1,148,034		△101,645
未払費用		403,605		387,846		△15,759
賞与引当金		227,912		231,268		3,356
その他		548,409		372,251		△176,158
固定負債		5,383,538	16.1	3,961,671	11.8	△1,421,866
長期借入金		3,118,110		1,832,722		△1,285,387
退職給付引当金		2,020,834		1,871,844		△148,989
役員退職引当金		116,500		126,100		9,600
その他		128,094		131,005		2,910
負債合計		18,402,795	55.1	16,192,530	48.1	△2,210,264
(純資産の部)						
株主資本		13,816,909	41.3	16,131,551	47.9	2,314,641
資本金		3,522,580	10.5	3,522,580	10.5	—
資本剰余金		2,814,558	8.4	2,814,558	8.3	—
利益剰余金		7,697,732	23.0	10,044,685	29.8	2,346,953
自己株式		△217,961	△0.6	△250,272	△0.7	△32,311
評価・換算差額等		△281,822	△0.8	△282,602	△0.8	△779
その他有価証券評価差額金		186,582	0.6	175,899	0.5	△10,683
為替換算調整勘定		△468,405	△1.4	△458,501	△1.3	9,903
少数株主持分		1,480,195	4.4	1,605,410	4.8	125,214
純資産合計		15,015,283	44.9	17,454,360	51.9	2,439,077
負債純資産合計		33,418,078	100.0	33,646,891	100.0	228,812

(2) 連結損益計算書

単位：千円(未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		35,835,910	100.0%	37,665,630	100.0%	1,829,719
売上原価		26,689,188	74.5	27,854,185	74.0	1,164,996
売上総利益		9,146,721	25.5	9,811,444	26.0	664,723
販売費及び一般管理費		4,851,820	13.5	4,777,996	12.6	△73,824
営業利益		4,294,900	12.0	5,033,448	13.4	738,547
営業外収益		372,062	1.0	265,293	0.6	△106,769
受取利息及び配当金		27,448		39,971		12,523
その他の		344,614		225,321		△119,292
営業外費用		371,871	1.0	316,748	0.8	△55,123
支払利息		170,667		128,897		△41,769
その他の		201,203		187,850		△13,353
経常利益		4,295,091	12.0	4,981,993	13.2	686,901
特別利益		99,426	0.3	23,523	0.1	△75,903
特別損失		200,213	0.6	63,358	0.2	△136,854
税金等調整前当期純利益		4,194,305	11.7	4,942,157	13.1	747,852
法人税、住民税及び事業税		1,726,034	4.8	1,921,500	5.1	195,466
法人税等調整額		△48,172	△0.1	△26,918	△0.1	21,254
少数株主利益		254,155	0.7	297,002	0.8	42,847
当期純利益		2,262,287	6.3	2,750,572	7.3	488,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	3,522,580	2,784,288	5,586,280	△209,807	11,683,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△281,518		△281,518
役員賞与の支給			△25,500		△25,500
当期純利益			2,262,287		2,262,287
自己株式の取得				△46,051	△46,051
自己株式の処分		30,270		37,897	68,167
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	30,270	2,111,452	△8,153	2,133,568
平成18年12月31日残高	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	149,149	△580,024	△430,874	1,307,634	12,560,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△281,518
役員賞与の支給					△25,500
当期純利益					2,262,287
自己株式の取得					△46,051
自己株式の処分					68,167
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	37,433	111,618	149,052	172,561	321,613
連結会計年度中の変動額合計	37,433	111,618	149,052	172,561	2,455,181
平成18年12月31日残高	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△403,619		△403,619
当期純利益			2,750,572		2,750,572
自己株式の取得				△32,311	△32,311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,346,953	△32,311	2,314,641
平成19年12月31日残高	3,522,580	2,814,558	10,044,685	△250,272	16,131,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△403,619
当期純利益					2,750,572
自己株式の取得					△32,311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△10,683	9,903	△779	125,214	124,435
連結会計年度中の変動額合計	△10,683	9,903	△779	125,214	2,439,077
平成19年12月31日残高	175,899	△458,501	△282,602	1,605,410	17,454,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円 (未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,194,305	4,942,157	747,852
減価償却費		588,291	668,539	80,248
減損損失		142,962	—	△142,962
賞与引当金の増加額		11,009	8,241	△2,768
退職給付引当金の減少額		△176,222	△145,660	30,562
受取利息及び受取配当金		△27,448	△39,971	△12,523
支払利息		170,667	128,897	△41,769
投資有価証券評価損		13,866	9,331	△4,534
売上債権の減少額(又は増加額(△))		△1,872,683	341,331	2,214,015
たな卸資産の減少額		159,986	643,972	483,985
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		163,087	△84,828	△247,915
その他		777,301	△275,084	△1,052,386
小計		4,145,123	6,196,927	2,051,803
利息及び配当金の受取額		30,341	36,827	6,486
利息の支払額		△179,477	△128,290	51,187
法人税等の支払額		△1,106,375	△2,020,524	△914,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,889,611	4,084,940	1,195,328
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△734,487	△931,970	△197,483
有形固定資産の売却による収入		65,004	40,025	△24,978
その他		△63,498	△10,006	53,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		△732,981	△901,951	△168,970
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△1,884,082	△769,607	1,114,474
長期借入による収入		1,677,100	594,000	△1,083,100
長期借入金の返済による支出		△1,273,590	△1,432,315	△158,724
自己株式の売却による収入		68,167	—	△68,167
自己株式の取得による支出		△46,051	△32,311	13,739
配当金の支払額		△281,518	△403,619	△122,100
少数株主への配当金の支払額		△127,995	△237,150	△109,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,867,969	△2,281,004	△413,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,062	△21,654	△68,717
現金及び現金同等物の増加額		335,723	880,329	544,606
現金及び現金同等物の期首残高		2,296,207	2,631,930	335,723
現金及び現金同等物の期末残高		2,631,930	3,512,260	880,329

（５） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股份有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業（浙江）有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

（２）非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社 —— 4社 東陽精工株式会社、九州日東精工株式会社、松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

（２）持分法を適用しない関連会社1社については重要と認められないため、持分法を適用していません。

（３）持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し
 売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

建物（建物付属設備を除く。）

①平成10年3月31日以前取得分 —— 法人税法に規定する旧定額法

②平成10年4月1日以降から

平成19年3月31日以前取得分 —— 法人税法に規定する旧定額法

③平成19年4月1日以降取得分 —— 法人税法に規定する定額法

建物以外（建物付属設備を含む。）

①平成10年3月31日以前取得分 —— 法人税法に規定する旧定率法

②平成19年4月1日以降取得分 —— 法人税法に規定する定率法

（会計処理の変更）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（ロ）無形固定資産 —— 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外については定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金 —— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

（ニ）役員退職引当金 —— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

（ハ）ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は5年間の均等償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,294,666 千円	17,263,966 千円
(2) 投資有価証券		
関連会社株式等	447,860 千円	498,719 千円
(3) 債務保証残高	63,980 千円	40,391 千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	5,097 千円	4,704 千円
投資有価証券売却益	91,622 千円	12,138 千円
貸倒引当金戻入額	2,706 千円	6,680 千円
(2) 特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	43,533 千円	54,026 千円
減損損失	142,962 千円	— 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,985,017	—	—	40,985,017

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	765,801	38,020	—	803,821

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	201,758	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月20日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,683	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	3,934,433	千円	4,851,205	千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△1,302,502</u>	千円	<u>△1,338,945</u>	千円
現金及び現金同等物	2,631,930	千円	3,512,260	千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産 機	制 御 他	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
①外部顧客に 対する売上高	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
②セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	—	—	—	—	—	—
計	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
営 業 費 用	21,026,665	7,124,281	2,190,113	30,341,060	1,199,948	31,541,009
営 業 利 益	2,932,908	2,106,692	455,248	5,494,849	(1,199,948)	4,294,900
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資 産	19,442,304	6,547,074	2,179,487	28,168,866	5,249,212	33,418,078
減 価 償 却 費	441,911	60,002	22,883	524,798	63,493	588,291
減 損 損 失	142,962	—	—	142,962	—	142,962
資 本 的 支 出	488,367	138,951	4,708	632,028	122,547	754,575

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産 機	制 御 他	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
①外部顧客に 対する売上高	25,372,624	9,695,720	2,597,285	37,665,630	—	37,665,630
②セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	—	—	—	—	—	—
計	25,372,624	9,695,720	2,597,285	37,665,630	—	37,665,630
営 業 費 用	21,463,078	7,773,955	2,185,220	31,422,255	1,209,926	32,632,181
営 業 利 益	3,909,545	1,921,764	412,065	6,243,374	(1,209,926)	5,033,448
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	19,361,287	6,101,423	2,058,872	27,521,584	6,125,306	33,646,891
減 価 償 却 費	504,689	73,150	21,419	599,260	69,279	668,539
資 本 的 支 出	553,492	120,159	5,743	679,395	107,671	787,067

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産 機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
(3) 制 御 他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,209,926千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,249,212 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,125,306 千円であり、その主なものは結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売 上 高						
①外部顧客に 対する売上高	28,896,275	5,697,984	1,241,650	35,835,910	—	35,835,910
②セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,489,126	362,054	—	1,851,181	(1,851,181)	—
計	30,385,401	6,060,039	1,241,650	37,687,091	(1,851,181)	35,835,910
営 業 費 用	25,292,251	5,655,560	1,223,102	32,170,914	(629,904)	31,541,009
営 業 利 益	5,093,149	404,479	18,548	5,516,177	(1,221,276)	4,294,900
II 資 産	24,303,807	4,977,482	802,351	30,083,641	3,334,437	33,418,078

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売 上 高						
①外部顧客に 対する売上高	29,964,358	5,932,819	1,768,452	37,665,630	—	37,665,630
②セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,011,551	452,147	16,654	2,480,353	(2,480,353)	—
計	31,975,909	6,384,967	1,785,106	40,145,983	(2,480,353)	37,665,630
営 業 費 用	26,605,064	5,502,173	1,811,106	33,918,344	(1,286,163)	32,632,181
営 業 利 益	5,370,844	882,793	(25,999)	6,227,638	(1,194,190)	5,033,448
II 資 産	23,676,955	5,364,317	631,370	29,672,643	3,974,247	33,646,891

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア----台湾、インドネシア、タイ
(2)その他の地域----米国他
3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,199,948 千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,209,926 千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,249,212 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,125,306 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,414,498	1,506,041	7,920,539
II 連結売上高			35,835,910
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9%	4.2%	22.1%

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,476,538	2,138,530	8,615,068
II 連結売上高			37,665,630
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	5.7%	22.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア----台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域----米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
取得価額相当額	525,240	千円	394,623	千円
減価償却累計額相当額	287,758	千円	233,403	千円
期末残高相当額	237,482	千円	161,220	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	76,262	千円	67,764	千円
<u>1年超</u>	<u>161,220</u>	千円	<u>93,455</u>	千円
合計	237,482	千円	161,220	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
支払リース料	87,278	千円	76,262	千円
減価償却費相当額	87,278	千円	76,262	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産	千円		繰延税金資産	千円
退職給付信託設定	467,665		退職給付信託設定	474,858
退職給付引当金	754,611		退職給付引当金	701,213
役員退職引当金	47,299		土地評価損	59,672
ゴルフ会員権評価損	6,769		役員退職引当金	51,197
その他	111,365		その他	111,685
繰延税金資産小計	<u>1,387,709</u>		繰延税金資産小計	<u>1,398,625</u>
評価性引当額	<u>△13,980</u>		評価性引当額	<u>△10,736</u>
繰延税金資産合計	<u>1,373,729</u>		繰延税金資産合計	<u>1,387,889</u>
繰延税金負債			繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	253,169		買換資産圧縮積立金	251,165
その他	124,356		その他	118,319
繰延税金負債合計	<u>377,525</u>		繰延税金負債合計	<u>369,484</u>
繰延税金資産の純額	<u>996,204</u>		繰延税金資産の純額	<u>1,018,405</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	—	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.9
住民税均等割額	—	0.3
連結子会社の適用税率差異	—	△3.1
税効果認識した過年度土地評価損	—	△1.2
関係会社配当金	—	2.6
その他	—	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	201,749	527,079	325,329
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	201,749	527,079	325,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	118,937	88,329	△30,608
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	118,937	88,329	△30,608
合 計	320,686	615,408	294,721

(2) 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	10,062
合 計	10,062

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	191,121	505,765	314,644
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	191,121	505,765	314,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	88,856	64,039	△24,816
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	88,856	64,039	△24,816
合 計	279,977	569,805	289,827

(2) 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	10,062
合 計	10,062

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△6,615,858 千円	△6,411,329 千円
ロ. 年金資産	4,912,075	4,577,625
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,703,782	△1,833,704
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	530,242	397,682
ホ. 未認識数理計算上の差異	△847,294	△435,822
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,020,834	△1,871,844

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	242,332 千円	235,711 千円
ロ. 利息費用	134,638	130,157
ハ. 期待運用収益	△53,346	△55,513
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	132,560
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△81,870	△62,298
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	374,314	380,616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
(1) 1株当たり純資産額	336.53 円	394.44 円
(2) 1株当たり当期純利益	56.29 円	68.41 円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,015,283 千円	17,454,360 千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,480,195 千円	1,605,410 千円
(うち少数株主持分(千円))	1,480,195 千円	1,605,410 千円
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,535,087 千円	15,848,949 千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	40,219,216 株	40,181,196 株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	2,262,287 千円	2,750,572 千円
普通株主に帰属しない金額(千円)	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,262,287 千円	2,750,572 千円
期中平均株式数(株)	40,186,850 株	40,205,760 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位：千円(未満切捨て)

事業部門別	期別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
	ファスナー		17,729,166
産機		9,101,894	7,938,052
制御他		2,477,091	2,508,081
合計		29,308,153	33,585,037

(2) 受注状況

単位：千円(未満切捨て)

事業部門別	期別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー		25,679,065	3,235,114	25,463,358
産機		9,125,188	3,308,654	8,870,182	2,483,117
制御他		2,613,589	301,137	2,614,514	318,367
合計		37,417,843	6,844,907	36,948,056	6,127,333

(3) 販売実績

単位：千円(未満切捨て)

事業部門別	期別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファスナー		23,959,573	66.9	25,372,624	67.4	1,413,050	5.9
産機		9,230,974	25.7	9,695,720	25.7	464,746	5.0
制御他		2,645,362	7.4	2,597,285	6.9	△48,076	△1.8
合計		35,835,910	100.0	37,665,630	100.0	1,829,719	5.1

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		15,032,495	61.4	14,978,032	60.8	△54,462
現金及び預金		1,667,203		2,193,613		526,410
受取手形		5,508,727		5,459,451		△49,276
売掛金		3,982,650		3,491,543		△491,107
製品		536,520		486,568		△49,952
原材料		574,129		539,294		△34,835
仕掛品		1,685,011		1,442,197		△242,814
貯蔵品		334,235		315,165		△19,069
未収入金		553,509		875,316		321,807
前払費用		40,245		30,486		△9,758
繰延税金資産		125,704		120,123		△5,580
その他		34,558		29,272		△5,286
貸倒引当金		△10,000		△5,000		5,000
固定資産		9,470,034	38.6	9,642,359	39.2	172,324
有形固定資産		7,077,029	(28.9)	7,104,648	(28.9)	27,618
建物		1,879,279		1,837,096		△42,182
構築物		125,449		128,254		2,805
機械装置		1,365,746		1,477,155		111,408
車両運搬具		8,579		13,956		5,376
工具器具備品		126,505		161,918		35,413
土地		3,468,814		3,452,132		△16,681
建設仮勘定		102,654		34,133		△68,521
無形固定資産		24,546	(0.1)	32,465	(0.1)	7,918
施設利用権		241		72		△169
電話加入権		17,350		17,350		—
ソフトウェア		6,954		15,042		8,088
投資等		2,368,459	(9.6)	2,505,245	(10.2)	136,786
関係会社株式		847,646		851,336		3,690
投資有価証券		470,293		453,411		△16,881
出資金		520		520		—
長期貸付金		160,000		369,289		209,289
長期前払費用		18,396		17,968		△428
繰延税金資産		869,215		828,647		△40,567
その他		148,387		130,072		△18,314
貸倒引当金		△146,000		△146,000		—
資産合計		24,502,530	100.0	24,620,392	100.0	117,861

単位:千円(未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		8,986,425	36.7	8,476,830	34.4	△509,595
支払手形		924,508		782,068		△142,440
買掛金		1,420,892		1,238,546		△182,345
短期借入金		1,719,000		1,112,000		△607,000
一年以内返済予定の長期借入金		450,000		1,044,000		594,000
未払金		2,808,999		2,777,443		△31,555
未払法人税等		883,443		780,533		△102,909
未払消費税等		75,683		85,413		9,730
未払費用		284,393		277,503		△6,889
前受金		1,439		56,831		55,391
預り金		101,261		107,302		6,040
賞与引当金		87,000		82,000		△5,000
設備関係支払手形		2,993		2,268		△724
設備関係未払金		196,810		95,918		△100,892
その他		30,000		35,000		5,000
固定負債		4,088,905	16.7	2,904,644	11.8	△1,184,261
長期借入金		1,128,000		84,000		△1,044,000
退職給付引当金		1,724,556		1,571,783		△152,772
役員退職引当金		116,500		126,100		9,600
債務保証損失引当金		1,000,000		1,000,000		—
預り保証金		119,849		122,760		2,910
負債合計		13,075,331	53.4	11,381,474	46.2	△1,693,857
(純資産の部)			%		%	
株主資本		11,287,880	46.1	13,109,626	53.3	1,821,746
資本金		3,522,580	(14.4)	3,522,580	(14.3)	—
資本剰余金		2,784,288	(11.4)	2,784,288	(11.3)	—
資本剰余金		880,645		880,645		—
その他資本剰余金		1,903,643		1,903,643		—
利益剰余金		5,165,556	(21.1)	7,017,821	(28.5)	1,852,265
配当準備積立金		145,000		145,000		—
買換資産圧縮積立金		353,449		350,516		△2,932
別途積立金		2,800,000		4,000,000		1,200,000
繰越利益剰余金		1,867,107		2,522,304		655,197
自己株式		△184,544	(△0.8)	△215,062	(△0.8)	△30,518
評価・換算差額等		139,318	0.5	129,290	0.5	△10,027
その他有価証券評価差額金		139,318	(0.5)	129,290	(0.5)	△10,027
純資産合計		11,427,198	46.6	13,238,917	53.8	1,811,718
負債及び純資産合計		24,502,530	100.0	24,620,392	100.0	117,861

（2）損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		当事業年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		23,699,169	100.0	24,488,221	100.0	789,051
売 上 原 価		17,928,486	75.7	18,224,032	74.4	295,546
売 上 総 利 益		5,770,683	24.3	6,264,188	25.6	493,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,935,365	12.3	2,861,113	11.7	△74,251
営 業 利 益		2,835,318	12.0	3,403,075	13.9	567,756
営 業 外 収 益		(380,302)	1.6	(415,114)	1.7	(34,812)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		148,627		242,346		93,718
雑 収 入		231,674		172,767		△58,906
営 業 外 費 用		(73,381)	0.3	(63,118)	0.3	(△10,263)
支 払 利 息		58,664		54,370		△4,293
手 形 売 却 損		6,186		1,938		△4,248
雑 損 失		8,530		6,809		△1,721
経 常 利 益		3,142,238	13.3	3,755,071	15.3	612,832
特 別 利 益		(132,043)	0.5	(5,652)	0.0	(△126,391)
固 定 資 産 売 却 益		2,043		652		△1,391
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		5,000		5,000
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		130,000		—		△130,000
特 別 損 失		(186,234)	0.8	(33,184)	0.1	(△153,049)
固 定 資 産 処 分 損		40,724		33,184		△7,539
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		145,510		—		△145,510
税 引 前 当 期 純 利 益		3,088,047	13.0	3,727,538	15.2	639,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,279,188	5.4	1,418,651	5.8	139,462
法 人 税 等 調 整 額		△14,844	△0.1	53,002	0.2	67,846
当 期 純 利 益		1,823,703	7.7	2,255,884	9.2	432,181

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
				その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	配当準備 積立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△282,822
役員賞与の支給							△25,000
当期純利益							1,823,703
自己株式の取得							
買換資産圧縮積立金の取崩					△6,302		6,302
別途積立金の積立						820,000	△820,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計		—	—	—	△6,302	820,000	702,182
平成18年12月31日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日残高	△151,950	9,804,593	151,591	151,591	9,956,184
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△282,822			△282,822
役員賞与の支給		△25,000			△25,000
当期純利益		1,823,703			1,823,703
自己株式の取得	△32,593	△32,593			△32,593
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△12,272	△12,272	△12,272
事業年度中の変動額合計	△32,593	1,483,286	△12,272	△12,272	1,471,013
平成18年12月31日残高	△184,544	11,287,880	139,318	139,318	11,427,198

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	配当準備 積立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△403,619
当期純利益							2,255,884
自己株式の取得							
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,932		2,932
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,932	1,200,000	655,197
平成19年12月31日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	350,516	4,000,000	2,522,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日残高	△184,544	11,287,880	139,318	139,318	11,427,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△403,619			△403,619
当期純利益		2,255,884			2,255,884
自己株式の取得	△30,518	△30,518			△30,518
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	△10,027	△10,027	△10,027
事業年度中の変動額合計	△30,518	1,821,746	△10,027	△10,027	1,811,718
平成19年12月31日残高	△215,062	13,109,626	129,290	129,290	13,238,917